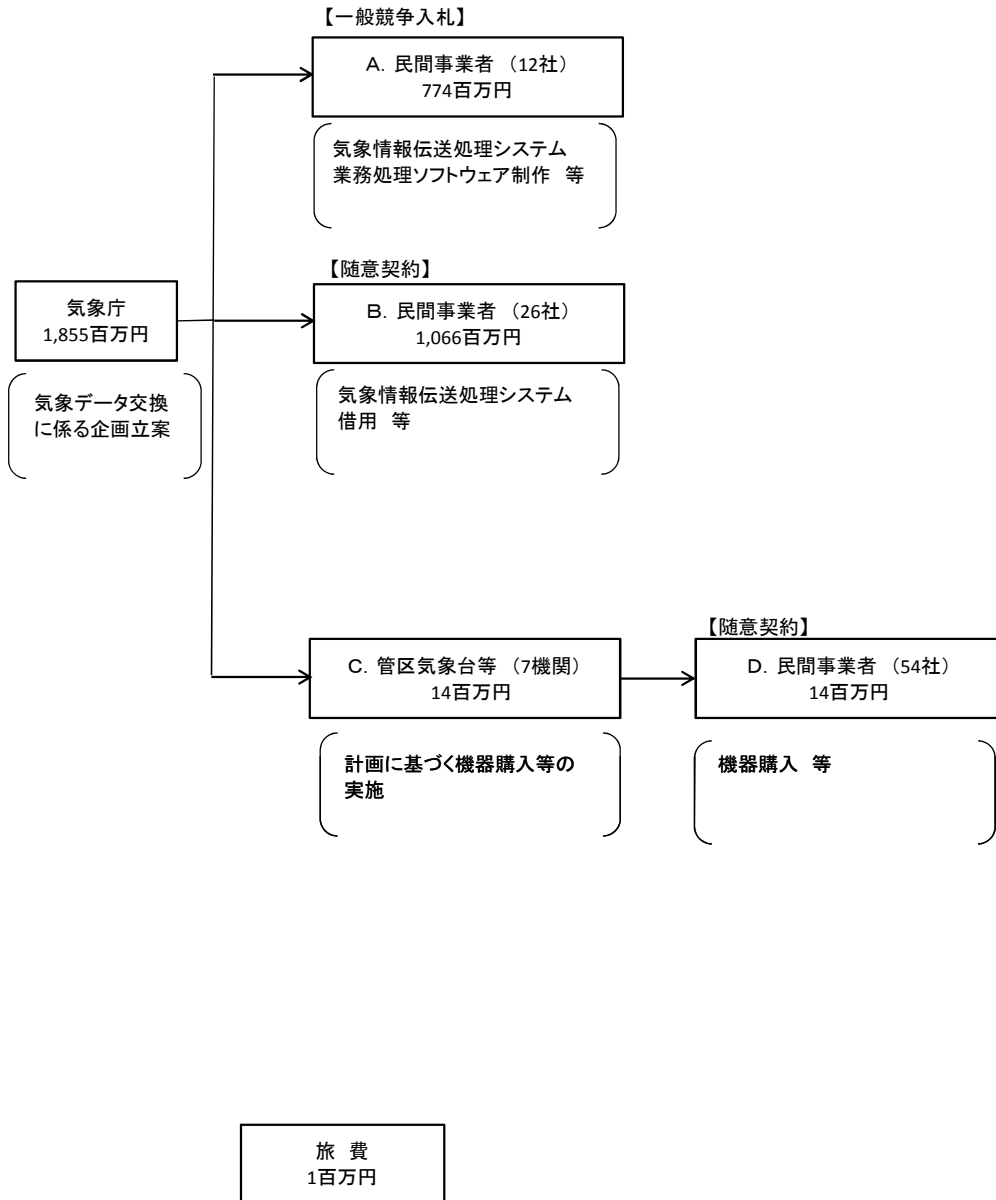


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象データ交換業務		担当部局庁	気象庁予報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	業務課		課長 田中 省吾		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第14条の2、第15条、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務の円滑な遂行の基盤として、国内・国外の観測資料や予報・警報等の各種気象情報を即時的に収集・交換する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災気象情報等の作成に不可欠な各種観測資料や数値予報資料をはじめとする、気象業務に関する国内・国外の各種資料を、気象情報伝送処理システムを通じて、24時間休止することなく迅速・効率的に収集・交換する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	1,334	1,373	1,884	1,757	1,671	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	1,334	1,373	1,884	1,757	1,671		
	執行額	1,323	1,338	1,855	-	-		
執行率(%)	99%	97%	98%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	302	305	314	260
			達成度	%	86	85	83	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	データの取扱量		活動実績	GB/日	11.4 (9)	12.4 (11)	12.7 (12)	- (13)
	気象情報伝送処理システム稼働率		(当初見込み)	%	100 (99.9)	100 (99.9)	100 (99.9)	- (99.9)
単位当たりコスト	0.0004 (円/B)	算出根拠	24年度執行額/24年度データの取扱量					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0	・気象情報伝送システム(東日本アデス)の調達方法の改善による借料の減 ▲208				
	職員旅費	2	1	・気象情報伝送処理システム(西日本アデス)の更新に伴う減 ▲19				
	委員等旅費	0.2	0	・自然増(通信専用料) 174				
	観測予報庁費	1,344	1,085	・気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の整備に伴う自然増 382				
	通信専用料	402	576	・気象情報伝送処理システム(西日本アデス) 378				
	船舶気象通報料	9	9	・前年度限りの経費 ▲793				
	計	1757	1671	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」378				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。</li> <li>・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなっており、国が実施すべき事業である。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。</li> <li>・調達において競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努めている。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	(近年の主な改善事例) ・平成24、25年度に気象情報伝送処理システム(東日本アデス)を更新し、近年増加し続けるデータ取扱量に対応するため伝送処理能力を約2倍に向上させる予定である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	防災気象情報の迅速・的確な作成・発表には、観測資料や作成した情報を即時的に交換するためのシステムの維持・運用が不可欠であり、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達において競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努めている。					
外部有識者の所見						
基盤的情報通信処理機能の強化を図るべき。 従来指摘されてきた調達の競争性確保に引き続き改善を試み、コストの縮減に努めると同時に、基礎的測定能力の向上を図るべき						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業抜本的改善	基盤的情報通信処理機能の強化を図るべき。 従来指摘されてきた調達の競争性確保に引き続き改善を試み、コストの縮減に努めると同時に、基礎的測定能力の向上を図るべき					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	気象情報伝送処理システム(西日本アデス)の更新により、基盤的情報通信処理機能の強化を図る。 気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新に当たり、複数年度契約を行うことによりコストの縮減を図った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	484	平成23年	461	平成24年	493

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.富士通(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	気象情報伝送処理システム業務処理ソフトウェア制作	554			
計		554	計		0
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	気象情報伝送処理システムほかの借用	500			
計		500	計		0
C.東京管区気象台			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	気象情報伝送処理システムネットワークラック取付 等	6			
計		6	計		0
D.(株)トーコン・フィールドサービス			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	自治体接続用プロキシサーバ修理 等	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者 (12社)774百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	気象情報伝送処理システム業務処理ソフトウェア制作	554	3	45.85
2	東京センチュリーリース(株)	気象データ交換システムの借用及び運用支援・保守※1	87	2	93.11
3	(株)トーコン・システムサービス	気象情報伝送処理システム・クライアントPC等保守 等※2	47	1	99.91
4	NTTファイナンス(株)	突風等短時間予測システム借用(リース)及び保守※1	36	3	97.3
5	(株)東芝	部外機関通信処理システム機能強化	11	1	99.39
6	SCSK(株)	業務ソフトウェア制作管理サーバの購入及び取付調整	10	5	71.67
7	NECネットエスアイ(株)	気象情報伝送処理システムネットワークラックの購入	9	5	79.14
8	IBJL東芝リース(株)	部外機関通信処理システムのハードウェア借用(リース)及び保守※1	8	2	24.79
9	(株)日立情報制御ソリューションズ	集約表示装置マルチディスプレイ等の購入及び取付調整	4	4	70.76
10	シーティーシー・テクノロジー(株)	ネットワーク技術指導請負	3	4	90.73

※1 複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

※2 複数の案件のうち、支出額が最も大きいものの業務概要、入札者数、落札率を記載した。

B. 民間事業者 (26社)1.066百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	気象情報伝送処理システムほかの借用	500	随意契約	-
2	ソフトバンクテレコム(株)	電信回線専用料	246	随意契約	-
3	鹿児島県無線漁業協同組合	気象無線模写通報及び東京ポルメット無線電話通報の通信サービス	81	随意契約	-
4	富士通(株)	津波警報等改善に伴う気象情報伝送処理システム機能強化 等	80	随意契約	-
5	(株)日立製作所	津波警報等改善に伴う防災気象情報提供システム機能強化 等	33	随意契約	-
6	日本電気(株)	気象庁光ファイバネットワーク基盤機能強化 等	19	随意契約	-
7	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	16	随意契約	-
8	芙蓉総合リース(株)	気象情報伝送処理システム・ネットワーク機器ほか借用	15	随意契約	-
9	KDDI(株)	電信回線専用料	15	随意契約	-
10	(株)インターネットイニシアティブ	WMO情報システムの通信サービスの提供	15	随意契約	-

C. 管区气象台等 (7機関)14百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区气象台	プログラム開発及び各種IT関連業務補助 等	6	-	-
2	大阪管区气象台	空調設備点検整備 等	3	-	-
3	仙台管区气象台	気象情報伝送処理システムネットワークラック取付 等	2	-	-
4	福岡管区气象台	自治体接続用プロキシサーバ修理 等	1	-	-
5	気象衛星センター	気象衛星通信機の修理 等	0.816	-	-
6	札幌管区气象台	気象情報伝送処理システムネットワークラック取付 等	0.645	-	-
7	沖縄气象台	気象情報伝送処理システムネットワークラック取付 等	0.600	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D. 民間事業者 (54社)14百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トーコン・フィールドサービス	自治体接続用プロキシサーバ修理 等	1	随意契約	-
2	南海ビルサービス(株)	空調設備点検整備	0.998	随意契約	-
3	(株)START	業務ソフトウェア改修補助業務	0.988	随意契約	-
4	庄子電気(株)	アデス端末関連機器装置の移設関連工事	0.869	随意契約	-
5	日本船用エレクトロニクス(株)	気象衛星通信機の修理 等	0.816	随意契約	-
6	(株)リクルートスタッフィング	業務ソフトウェア改修補助業務	0.795	随意契約	-
7	(株)東邦コンストラクション	気象情報伝送処理システムネットワークラック取付 等	0.767	随意契約	-
8	菅谷電気工事(株)	気象情報伝送処理システムネットワークラック取付 等	0.604	随意契約	-
9	日本リーテック(株)	気象情報伝送処理システムネットワークラック取付 等	0.464	随意契約	-
10	田内電気(株)	気象情報伝送処理システムネットワークラック取付 等	0.463	随意契約	-